

当座勘定規定（コマーシャル・ペーパー専用口用）

株式会社新生銀行

1.（当座勘定への受入れ）

- (1) この当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下「証券類」という。）も受入れます。
- (2) 手形要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
- (4) 証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、店頭掲示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

2.（証券類の受入れ）

- (1) 証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- (2) 当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

3.（本人振込み）

- (1) 当行の他の本支店または他の金融機関を通じてこの当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- (2) 当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4.（第三者振込み）

- (1) 第三者が当店でこの当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類によるときは、第2条と同様に取扱います。
- (2) 第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じてこの当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

5.（受入証券類の不渡り）

- (1) 前3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額をこの当座勘定元帳から引落とし、本人からの請求がありしだいその証券類は受入れた店舗、または振込みを受付けた店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、本人を通じて返却することもできます。
- (2) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利

保全の手続をします。

6. (手形、小切手の金額の取扱い)

手形、小切手を受入れた場合には、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

7. (コマーシャル・ペーパーの支払)

(1) この当座勘定からは、呈示期間内に支払のため呈示されたコマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）にかぎって支払います。その他の手形、小切手の支払はしません。

(2) CPを支払う場合には、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

(3) 当座勘定の払戻しの場合には、当行所定の請求手続をしてください。

8. (CP専用用紙)

(1) 当店を支払場所とするCPを振出す場合には、当行が交付したCP専用用紙を使用してください。

(2) CP専用用紙の請求があった場合には、必要と認められる枚数を交付します。

(3) この当座勘定取引においてはCP専用用紙以外に手形用紙および小切手用紙は交付しません。

(4) CP専用用紙の交付を受けるにあたっては、当行所定の手数料を支払ってください。

9. (支払の範囲)

(1) 呈示されたCPの金額がこの当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。

(2) CPの金額の一部支払はしません。

10. (支払の選択)

同日に支払をすべき数通のCPおよび第16条の手数料等がある場合にその総額がこの当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

11. (印鑑等の届出)

(1) この当座勘定の取引に使用する印鑑（または署名鑑）は、当行所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。

(2) 代理人により取引をする場合には、本人からその氏名と印鑑（または署名鑑）を前項と同様に届出てください。

12. (届出事項の変更等)

(1) CP、CP専用用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。

(2) 前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

(3) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類等が延着しまたは到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

13. (印鑑照合等)

- (1) C P、請求書、諸届け書類等に使用された印影または署名を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、そのC P、請求書、諸届け書類等につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) C Pとして使用された用紙を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたうえは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- (3) この規定および別に定める約束手形用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

14. (振出日、受取人記載もれのC P)

- (1) C Pを振出す場合には、手形要件をできるかぎり記載してください。もし、振出日または受取人の記載のないC Pが呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができるものとします。
- (2) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

15. (過振り)

- (1) 第9条第1項にかかわらず、当行の裁量により支払資金をこえてC Pの支払をした場合には、当行からの請求がありしだい直ちにその不足金を支払ってください。
- (2) 前項の不足金に対する損害金の割合は、年14%（年365日の日割計算）とし、当行所定の方法によって計算します。
- (3) 第1項により当行が支払をした後にこの当座勘定に受入れまたは振込まれた資金は、同項の不足金に充当します。
- (4) 第1項による不足金および第2項による損害金の支払がない場合には、当行は諸預り金その他の債務と、その期限のいかんにかかわらず、いつでも差引計算することができるものとします。
- (5) 第1項による不足金がある場合には、本人からこの当座勘定に受入れまたは振込まれている証券類は、当行がその不足金の担保として譲り受けたものとします。

16. (手数料等の引落し)

当行は、C Pに係る手数料、立替費用、その他これらに類する債権が生じた場合には、この当座勘定からその金額を引落すことができるものとします。

17. (自己取引手形等の取扱い)

- (1) 手形行為に取締役会の承認その他これに類する手続を必要とする場合でも、当行はその承認等の有無について調査を行うことなく、支払をすることができるものとします。
- (2) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

18. (利息)

この当座預金には利息をつけません。

19. (残高の報告)

この当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

20. (譲渡、質入れの禁止)

この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

21. (解約、反社会的勢力による取引の拒絶)

- (1) この取引は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
- (2) 当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着しまたは到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (3) 手形交換所の取引停止処分を受けたために、または次項に基づき、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。
- (4) この当座勘定は、次の各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、次の各号の一にでも該当すると当行が判断する場合には、当行はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。また、第1項および前項のほか、次の各号の一にでも該当すると当行が判断し、当行が取引を継続することが不適切であると当行が判断する場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

①当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準じる者（以下、これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③本人が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を

妨害する行為

E. その他上記AからDに準ずる行為

22. (取引終了後の処理)

- (1) この取引が終了した場合には、その終了前に振出されたCPであっても、当行はその支払義務を負いません。
- (2) 前項の場合には、未使用のCP専用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

23. (手形交換所規則による取扱い)

- (1) この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。
- (2) 関係のある手形交換所で災害、事変等のやむをえない事由により緊急措置がとられている場合には、第7条第1項にかかわらず、呈示期間を経過したCPについても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- (3) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

24. (取引の制限等)

- (1) 当行は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認める場合、当行は当該取引の制限を解除します。

25. (休眠預金等活用法について)

この預金が休眠預金等活用法に定める休眠預金等に該当する場合は、この預金にかかる資金は、同法第4条に基づき預金保険機構に移管されます。休眠預金等に関しては、当行ホームページ上に掲載する「休眠預金等活用法に係るお知らせ」の内容が適用されます。

26. (規定の変更)

法令の変更、監督官庁の指示、金融情勢その他諸般の状況の変化その他の理由によりこの規定を変更する必要がある場合または民法その他の法令により認められる場合は、当行は変更内容について店頭または当行ホームページへの掲示や郵送等適宜の方法で、改定を行う旨及び改定後の規定の内容並びにその適用開始日を告知することにより、これを変更できるものとします。かか

る変更は、告知において定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

～ CP専用約束手形用法 ～

1. この手形用紙は、当店における貴方名義の当座勘定（CP専用口）にかぎり使用し、他の当座勘定に使用したり、他人に譲り渡すことはしないでください。
2. 手形のお振出しにあたっては、金額、住所、支払期日を明確に記入し、記名なつ印に際しては、当店へお届けのご印章を使用してください。住所の記載があれば振出地の記入は省略することができます。なお、改ざん防止のために消しにくい筆記具を使用してください。
3. 振出日、受取人の記載は、手形要件となっておりますから、できるだけ記入してください。
4. (1) 金額は所定の金額欄に記入してください。
(2) 金額をアラビア数字（算用数字、1.2.3・・・・）で記入するときは、チェックライターを使用し、金額の頭には「¥」を、その終りには、※、★などの終止符号を印字してください。なお、文字による複記はしないでください。
(3) 金額を文字で記入するときは、文字の間をつめ、壱、弐、参、拾など改ざんしにくい文字を使用し、金額の頭には「金」を、その終りには「円」を記入してください。
5. 金額を誤記されたときは、訂正しないで新しい手形用紙を使用してください。金額以外の記載事項を訂正するときは、訂正箇所にお届け印をなつ印してください。
6. 手形用紙の右上辺、右边ならびに下辺（クリアーバンド）などの余白部分（下図斜線部分）は使用しないでください。
7. 手形用紙は大切に保管し、万一、紛失、盗難などの事故があったときは、当行所定の用紙により直ちに届け出てください。
8. 手形用紙は、当行所定の受取証に記名なつ印（お届け印）のうえ請求してください。
9. 自署によるお取引の場合は、記名なつ印にかえ自署してください。ただし、記載事項の訂正には姓だけをお書きください。

The diagram shows a form for a CP Special Promissory Note. At the top, it says 'No.' followed by '約束手形' (Promissory Note) and 'CP' in a circle, followed by 'No.'. Below this, there is a box for '収入印紙' (Income Stamp) and a large area for '金額' (Amount). To the right, there is a table for '支払期日' (Payment Date) with columns for '平成' (Heisei), '年' (Year), '月' (Month), and '日' (Day). Below the table are fields for '支払地' (Payment Location) and '支払場所' (Payment Place). At the bottom, there is a section for the issuer's name and address, with fields for '年' (Year), '月' (Month), '日' (Day), '振出地' (Issuance Location), '住所' (Address), and '振出人' (Issuer).

以上

(2019年6月3日適用)

登録 No.5250 19.06